

令和8年度

# 施政方針

令和8年2月16日

小金井市長 白井 亨



# 目 次

1	はじめに .....	1
2	基本姿勢の再確認 .....	2
3	4つの重要課題への対応 .....	2
4	小金井市を取り巻く現状 .....	2
5	令和8年度の重要な視点 .....	4
6	令和8年度予算の概要と市政運営の基本政策 .....	5
7	むすび .....	15

## 1 はじめに

令和8年第1回市議会定例会の開会に当たり、令和8年度の市政運営方針につきまして所信を申し述べ、市民の皆様及び市議会議員各位の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

はじめに、可燃ごみ共同処理につきまして、浅川清流環境組合の可燃ごみ処理施設が本格稼働して間もなく7年目に入りますが、施設周辺にお住まいの日野市民の皆様及び関係者の皆様に深く感謝を申し上げます。あわせて、廃棄物の最終処分場の運営につきまして、多大なる御理解と御協力をいただいている日の出町の皆様に深く感謝を申し上げます。引き続き本市に与えられた役割と責任を誠実に果たしていきます。市内清掃関連2施設を含め、全ての施設周辺にお住まいの皆様及び関係者の皆様の御理解と御協力の下、安定処理が可能となるものであるということを決して忘れることなく、御負担を少しでも軽減するため、引き続き、循環型都市「ごみゼロタウン小金井」を目指し、発生抑制を最優先とした3Rの推進に取り組みます。

また、市民の健康の維持・増進及び医療体制の確保のため、日頃より御尽力いただいている医師会、歯科医師会及び薬剤師会の皆様を始め、消防団、町会・自治会、民生委員・児童委員、NPOの皆様におかれましては、市政を推進していく上で欠かせない存在として、様々な分野で支えていただいております。心より御礼申し上げます。

私が市長に就任して4年目を迎えました。市政課題が山積する中で将来的な危機として捉えたのは今後の地域の担い手創出という課題でした。そのためにもまず、市政に興味・関心を持ってもらうきっかけをつくるため、市政情報を分かりやすく届け、自分事として捉えられるような働きかけに取り組んできました。令和5年度に公式LINEアカウントを開設、令和6年度に市報こがねいのリニューアル、令和7年度は市公式ホームページを刷新し、市民とのコミュニケーションの基盤を整えてきたところです。

令和8年度においても、第5次小金井市基本構想に掲げる将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、計画に沿った施策を始め、市民ニーズと社会の要請に応えられる小金井市を目指し、取り組んでいく所存です。

## 2 基本姿勢の再確認

小金井市の新しい時代を切り拓くため、「みんなでつくろう。いろいろが、彩るまち」をスローガンとして、4つの重要課題の解決に取り組むとともに、市民参加・協働と地域資源を活用しつつ、多様性を尊重し合う、あらゆる世代の全ての市民が暮らしやすいまちを目指します。

## 3 4つの重要課題への対応

「物価高騰への対策」につきましては、依然として食料品を始めとした物価の高騰が続いており、引き続き市民生活や市内事業者への影響が懸念されることから、国及び東京都の動向を見定め、適切に対応していきます。

「市全体の保育の質の向上と市立保育園の在り方の検討」につきましては、新たな小金井市立保育園の在り方に関する方針に定める4つの役割である、「地域の連携、保育の質の維持・向上を推し進める役割」、「難度の高い保育を率先して担う役割」、「市立保育園の機能をいかして在宅子育て家庭を支援する役割」、「緊急時に地域の子どもと保育を守る役割」を実現するため、着実に取組を進めてまいります。

「新庁舎・(仮称)新福祉会館建設の早期実現」につきましては、2回にわたる建設工事の入札中止を受け、今後の対応について慎重に検討してまいりました。資材高騰など厳しい状況が続くことが懸念されるため、市場動向を注視しながら、現設計での3回目の入札に向けて調整を進め、早期建設を目指してまいります。

「東京都に対し、2本の都市計画道路整備の中止を求めること」につきましては、昨年9月の市長報告及び東京における都市計画道路の整備方針を踏まえ、小金井市にとって重要な宝である国分寺崖線（はけ）と野川を守り、後世に継承していくため、適切に対応します。

## 4 小金井市を取り巻く現状

小金井市を取り巻く現状を、マクロの視点とミクロの視点から考察します。

### <マクロの視点>

世界的に自国主義が蔓延し、他者への思いやりや支え合いの機運が希

薄化して分断を深めるような社会の風潮が漂っています。また、毎年異常な暑さが常態化し、自然災害が激甚化・頻発化する等気候変動の影響は甚大であり、大規模災害への備えは急務です。

我が国の社会情勢に目を向けると、少子化・高齢化は更に進み、厚生労働省の人口動態統計によると、2024年に生まれた子どもの数は68万6,173人、前年に比べて約5.7%減少しました。1人の女性が生涯に産む子どもの数である合計特殊出生率も1.15となり、過去最低となっています。独立行政法人労働政策研究・研修機構の2023年版労働力需給の推計によれば、労働力人口は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の6,902万人から、2030年に6,556万人、2040年に6,002万人に減少すると見込まれています。また、団塊世代の方々が75歳以上となる2025年問題の年を迎えた中でも、これらの流れは止まらない状況であり、社会保障制度の在り方が引き続き大きな課題となっています。

そのような中、行政においては、市民一人一人の人権意識の醸成に力を入れ、多様性を包摂する社会への取組が必要であること、気候変動対策と災害への備えについてできることを今から地道に取り組まなければならないこと、今後長期的にみて労働者、地域の担い手及び税収が減っていく時代を本格的に想定しなければならないことを認識しなければなりません。

#### <ミクロの視点>

小金井市は多くの課題を抱えており、更に社会の現状から深刻な問題を突き付けられています。まちは行政のみならず、様々な分野においてボランティアや主体的に活動される団体の皆様の御尽力により、魅力的なまちであるとともに安心安全が守られています。一方で、消防団、町会・自治会、民生委員・児童委員、NPO等では担い手が足りず、これまでどおりの運営が危ぶまれる状況を耳にしています。コミュニティバスの運転士不足を一例として、あらゆる公共サービスの今後の持続可能性が危惧されているといっても過言ではありません。

私たちは、社会全体の人材不足を深刻な問題として捉え、小金井市で起こっていることを再認識し、持続可能な自治体経営を目指す中で、多

様な市民ニーズを把握し、地域とのつながりを創出しながら、職員それぞれが持つパフォーマンスを発揮して、充実した施策展開を行っていきけるような市役所となっていかなければなりません。

## 5 令和8年度の重要な視点

これらの現状を踏まえ、令和8年度は次の4つを重要な視点と捉え、市政運営に臨みます。

### (1) 多様性を包摂し、ちがいを力に換えるまちを目指すこと

障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例に基づいた、障がいのあるなしにかかわらず一人一人が尊厳ある個人として認められ、あらゆる場面で差別されることがないことはもちろんのこと、性別、年齢、国籍、性的指向・性自認その他個性や特性に関係なく、誰も取り残されることなく公平に機会があり挑戦することができる多様性を包摂する社会を目指す必要があります。そして、未来を切り開くために、ちがいを力に換えることで新しい価値を生み出すまちを目指します。

### (2) 子どもや若者の意見表明の機会創出と長期的な地域人材育成の推進

小金井市子どもの権利に関する条例の施行から16年が経過しました。令和4年に子どもオンブズパーソン相談室を開設して以来、学校への権利学習を始めとして、あらゆる場面で子どもの権利の周知啓発にも取り組んで一定の成果をあげてきたところです。「こどもまんなか社会」の実現に向け、子どもの意見表明の機会創出及び全市的に条例の理念をより一層浸透させるため、小金井市として「子どもの権利の日」を制定し、更なる権利推進を図ります。また、様々な施策を通して若者世代の地域への興味関心を高めることを念頭に置き、無作為抽出での若者の市政参画を推奨するなど、主権者としての意識醸成とともに今後の地域人材の育成を促進します。

### (3) スマート自治体への転換を目指し、DXとAIの活用を徹底的に推進

市全体の経営戦略としては、人口減少社会の進行により、税収や職員

などの経営資源が縮減することを想定しなければなりません。そのような状況であっても持続可能かつ安定的な市民サービスの提供を可能とする制度や仕組み・組織づくりに重点を置いた令和8年度を初年度とする「小金井市行財政改革2030」を強力に推進し、その中で重要な自治体DXについては、新たな方針やアクションプランを庁内で浸透させ、AIの活用とともに、全庁を挙げて徹底的に取り組むことにより、誰もが便利で快適に暮らすことができるスマート自治体を目指します。

#### (4) 安全安心なまちを目指し、事故防止、防犯、防災・減災施策を強化

令和7年度は民設民営学童保育所において、所外活動中に児童1名がお亡くなりになるという、決して起きてはならない事故が発生しました。二度とこのような事故を起こさないためにも、検証委員会の報告書に基づき安全管理を徹底するとともに、あらゆる事業において改めて事故等を想定し、必要な手立てを講じていきます。また、市民の安全安心を大きなテーマとして、防犯や防災・減災、気候変動対策にも引き続き取り組み、誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指します。

### 6 令和8年度予算の概要と市政運営の基本政策

令和8年度は、第5次小金井市基本構想・後期基本計画が初年度を迎えることから、前期基本計画の総括、行政評価を通じた検証とともに不断の行財政改革と財政の健全化、スマート自治体への転換を念頭に、計画的、効率的な予算編成に努めることが重要となります。

限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、持続可能な自治体経営への更なる改善、市民福祉の更なる増進に取り組み、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、未来につなげるまちづくりを進める予算として編成しました。

令和8年度予算は、一般会計546億円、前年度対比22億円、4.2%の増、特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計では818億6,970万3千円で、前年度対比30億2,876万2千円、3.8%の増となりました。詳しくは、本定例会に御提案申し上げております各会計別予算案の中で、御説明申し上げます。

それでは、第5次小金井市基本構想に掲げる6つの政策の柱に沿いまして、方針や予定する取組の概要について申し上げます。

はじめに、環境と都市基盤の分野です。

未来にわたり持続可能な社会環境の形成が課題です。地球沸騰化ともいわれる気候変動は深刻であり、本市として2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を継続して行います。令和8年度は、これからの未来を担う若者世代を中心に気候変動について考える「小金井市わかもの気候市民会議」を実施します。

また、地球温暖化や資源枯渇といった環境負荷の増大等、持続可能な社会環境の実現へ大きな障壁とされている食品ロス問題に対しまして、新たに策定を進めている「食品ロス削減推進計画」に基づく施策を推進してまいります。その一環として、家庭生ごみ資源化モデル事業の戸別回収数及び拠点回収の場所を拡充することに加え、基本理念である「循環型都市「ごみゼロタウン小金井」～ごみを出さないライフスタイルへ～」の実現に向け、引き続き「ごみの発生抑制」を最優先とした更なるごみの減量及び資源化に向けた施策を展開していきます。

さらには、多様な地域資源を最大限に活用しながら、環境・社会・経済の統合的向上を目指す地域共生社会のプラットフォームの構築のため、障がいの有無にかかわらず、子どもや保護者同士が、誰もが自由に公園で遊ぶことができるよう、小金井みんなの公園プロジェクト「play here」をより一層推進します。インクルーシブデザインに配慮して整備した梶野公園、栗山公園及び三楽公園の遊び場や菜園の活用を通じ、地域コミュニティの醸成による持続可能な地域づくりを進めます。

都市インフラの適正管理・更新は、市民の安全安心を守る上で大きな課題となっています。市民の暮らしを陰で支える下水道施設の下水道総合計画及び下水道事業経営戦略の改訂に取り組んでいます。また、安定した下水道事業を運営するため、適正な下水道使用料金の改定について、今定例会において小金井市下水道条例の一部改正の議案を提出させていただいております。さらに、木造住宅の耐震化を促すため、助成対象を新耐震基準の木造住宅まで拡充し、道路の無電柱化事業につきましては、無電柱化推進計画に基づき、引き続き緑中央通りの電線共同溝設置工事及びムサコ

通りでの引込連系管設置工事を進めるとともに、今後は防災上有効な路線である北大通りでも無電柱化を進めてまいります。都市計画道路については、東京における都市計画道路の整備方針を踏まえ、適切に対応してまいります。

駅周辺のまちづくりにつきましては、長年まちの発展を見守ってきた武蔵小金井駅が令和8年1月15日に開業100周年を迎えました。その武蔵小金井駅周辺では、賑わいの再生や安全な住環境整備に向け都市再開発法に基づいて、武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業が進められており、既に解体工事が始まっています。今後も武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発組合と連携して着実な進捗が図れるよう取り組むとともに、情報発信にも努めてまいります。東小金井駅北口においては、土地区画整理事業を進めるに当たり、まちづくり協議会での検討を踏まえた、駅前公園等の整備計画を定め、東部地域の中心として歩いて楽しい賑わいのある魅力的なまちづくりを着実に進めます。

公共交通につきましては、運転士不足への対応と持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けて、交通ネットワーク再編事業に引き続き取り組みつつ、より多くの市民に公共交通の理解と利用促進を図るため、公共交通イベント「こがねい★バスフェス」を開催いたします。

次に、地域と経済の分野です。

全国各地で毎年自然災害が発生し、激甚化・頻発化しています。首都圏では今後30年以内に大規模な地震が発生する確率が70%とされ、東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」によると、多摩東部を震源とする直下地震では、市内の死者が49名、建物全半壊及び焼失が約3,500棟とされるなど、甚大かつ広範な被害が想定されています。

災害に強いまちづくりを進めていくためには、自助・共助及び自ら災害に備える市民一人一人の防災意識の向上が肝要であり、自主防災組織向けの防災講座の拡充やこがねい防災フェスタ（総合防災訓練）の内容を更に見直し、多様な参加型イベントとなるよう取り組みます。市民の安全安心を支える消防団の充実強化に向け、耐用年数を迎えた消防団ポンプ車を順次更新し、いざという時に機能を十分発揮できる体制を整えます。大規模災害発生時に重要となるトイレ防災については、クラウドファンディング

を活用したトイレカーの導入に向け検討いたします。また、能登半島地震の経験から、今後も災害が発生した場合における自治体同士の助け合いの関係を更に広げるため、他地域との協定締結に向け取り組むとともに、令和7年度の岩手県北上市に次いで長野県飯田市を訪問して連携協定締結自治体間での情報交換を行います。そして、これまでの災害対策本部訓練を見直し、参集訓練など、更に実践に近い形で訓練ができるシミュレーション訓練を導入し、災害対応力の強化を図ります。

安全安心なまちづくりへの対策として、防犯対策にも注力します。特殊詐欺、昨今の闇バイトに起因する強盗事件等、犯罪の手口は多種多様となっていることから、令和7年度に引き続き、防犯機器等購入等補助事業を継続し、市民の安全安心の充実強化を図ります。

産業振興につきましては、新しい小金井市産業振興プランに基づき、多様な人々が主体的に関わり、支え合う、地域でのつながり作り及び賑わいの創出に取り組むとともに、東小金井エリアを創業・起業を含む「チャレンジができるまち」としての進化を模索します。また、魅力が生み出され、その魅力に触れることができる、活気のあるまちを目指すため、市民、事業者、商店会、小金井市商工会、小金井市観光まちおこし協会、関係機関等と連携を図ります。

農業振興につきましては、都市における農地が、新鮮で安全な農産物の供給、環境保全、景観形成、農業体験の場、防災などの多面的な機能を有し、重要な役割を果たしており、関心も高まっています。農業者、JA東京むさし、関係機関等と連携し、都市農業に関する期待や役割に対応した取組、また、その農地を保全していくため、農業者に対して、継続した農業経営が行える取組を支援します。

次に、子どもと教育の分野です。

令和7年3月に策定した「のびゆくこどもプラン 小金井」に基づき、教育・保育の提供とともに、提供される保育等の質の維持・向上に資する施策を推進してまいります。

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりとして、産婦健康診査・1か月児健康診査について、都内共通受診券の発行により、都内全域の協力医療機関にて受診券を使用できるようにするほか、母子アプリを

導入し、母子保健サービスのプッシュ型アプローチ等の母子保健DXを目指します。また、一般社団法人日本シングルマザー支援協会と連携協定を締結したことを踏まえ、ひとり親家庭支援の強化につなげていきます。

保育分野につきましては、市立保育園の果たすべき新たな役割等を定めた「小金井市立保育園の在り方に関する方針」に基づき、4つの役割等の実現に向けて取り組むとともに、市立保育園の人員体制の確保及び保育環境の整備を進め、老朽化した施設については必要な改修や維持管理の方向性の調査・検討を実施してまいります。また、段階的に定員が縮小しているくりのみ保育園及びさくら保育園についても閉園となる年度まで保育に支障が生じないように取り組んでまいります。さらに、市内の認可保育所の適正な運営及びサービスの質の確保等を図ることを目的とする指導検査体制構築に着手し、令和8年度に市単独での指導検査を実施します。そして、民間施設及び市立保育園2園において乳児等通園支援事業（通称：こども誰でも通園制度）を実施いたします。

女性の就業率の上昇等を背景として学童保育所利用者が増加し続けており、学童保育所の大規模化対策が喫緊の課題です。放課後児童対策パッケージ2026を踏まえ、公共施設等の更なる活用について検討を進めてまいります。また、利用者が増加傾向にある小学校区を中心に、民設民営学童保育所の設置を推進します。なお、令和7年7月28日に市内民設民営学童保育所の所外活動において発生したプール事故に関する検証委員会の報告書を受け、市として二度とこのような事故が発生しないよう、安全対策に努めてまいります。

子どもの権利が保障される社会実現とともに市民全体で考える機会の創出のため、「子どもの権利の日」を制定し、イベントを実施することにより、子どもの権利の普及啓発につなげてまいります。

教育分野においては、小金井市教育委員会における新たな教育目標及び基本方針と連携した教育大綱を定め、学校教育分野において取り組む中期的な実施計画「第4次明日の小金井教育プラン」を策定し、全ての子どもが主体的に学び合い、多様性を包摂し、創造力豊かに未来を切り拓くことを願い、学校教育を推進してまいります。

多様な学びの支援として、様々な理由で学校に通いづらい状況にある児童・生徒がより登校しやすく、安心して学校生活を送ることができる校内

別室及び校内教育支援センターを統合・整理した上で、令和8年度中の全校実施を目指します。また、新たに東中学校において、通常学級とは別に学級を編制の上、正規教員を複数名配置するチャレンジクラスを設置します。小学校の水泳授業では、外部プールでの指導委託事業の対象校を緑小学校に変更し実施形態を見直した上で、引き続き試行的に実施するほか、新たな事業として、全校に水泳指導専門インストラクターを派遣し、子どもがより安心して水泳学習に取り組むことのできる基盤づくりを進めるとともに、水泳授業の指導効果を高めてまいります。

学校施設につきましては、施設の老朽化対策及び学級数増へ対応するため、小金井第一小学校校舎改築工事に着手するほか、緑小学校では増築関連工事を実施し、安全安心な学習環境の整備・充実に取り組めます。課題であった小中学校トイレ整備については、洋便器化に加え、今後は乾式化など環境改善に取り組めます。

次に、文化と生涯学習の分野です。

芸術文化の振興に向けては、市民交流センター、はげの森美術館などを中心に、市民団体、NPO、大学等と連携を図りながら、芸術の活性化を目指すとともに、誰もが芸術文化に触れられる機会を提供するよう努めていきます。

男女共同参画の分野については、第7次男女共同参画行動計画の初年度に当たります。「人権尊重とワーク・ライフ・バランスを軸とする男女共同参画の実現をめざして」の基本理念に基づき、引き続き「小金井市男女平等基本条例」、「パートナーシップ宣誓制度」などの理念の普及に努めるとともに、ファミリーシップ制度の導入について検討に着手します。

戦後80年が経過しましたが、世界各地では地域紛争やテロ行為が後を絶たず、今なお多くの尊い命が犠牲となっています。平和への意識が次世代においてもしっかりと継承されていくよう、令和7年度多くの親子に御参加いただいた「平和行事参加の旅」を始めとする各種平和事業を通じて、平和意識の高揚を図っていきます。

生涯学習全般としては、新たな教育目標、基本方針を実現するため、令和8年度からの第5次生涯学習推進計画に3つの施策「みんなが楽しく学べる場や機会の充実」、「学びを活かし地域とつながる仕組みや仕掛けの支

援」、「学びとつながりを支える基盤の整備」を掲げ、具体的な施策・事業を展開します。

その中で、スポーツの振興については、運動等を通じて市民の健康増進を図るとともに、誰もがつながり合える環境づくりを進め、笑顔で過ごすことができるまちを目指します。そこで令和8年度は、市内唯一の屋外型多目的運動施設として年間を通じて多くの市民に親しまれている上水公園運動施設グラウンドについて、石の表出や地面の凹凸等を改善するための工事を実施します。

市内に活動拠点を有する「結城座」が保持する、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財「江戸の糸あやつり人形」については、国の重要無形民俗文化財指定を目指すため、学識経験者からなる調査委員会を立ち上げ、記録保存を図るとともに調査報告書を作成します。

また、市立図書館では、図書館基本計画等の改定を行うとともに、本館に公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備するほか、図書館システムの更新による利用方法の改善など、市民の皆様にも最も身近な「知の拠点」として、より一層、読書環境の充実に努めてまいります。

公民館では、地域住民が集う学びの場として、様々な年齢層の方が利用できるよう、防犯カメラを設置し、利用者が安心して利用できる環境を整備します。また、地域の実情や住民ニーズに合わせて、公民館が多様な活動を支援する拠点となり続けられるよう、持続可能な運営を行うため使用料を導入いたします。

次に、福祉と健康の分野です。

超高齢化社会を迎える中で、今後より一層、住み慣れた地域で共に支え合いながら、一人一人の尊厳を守り暮らし続けることができるまちを目指さなければなりません。第3期小金井市保健福祉総合計画に基づき、3つの基本目標として定めている「福祉のまちづくり」、「包括的支援体制の構築」、「地域活動の活性化」に係る各事業を推進していきます。令和7年度から本格実施した重層的支援体制整備事業を更に進化させるとともに、各関係機関と連携を深め、誰一人として取り残すことのないよう相談及び支援体制を構築してまいります。

高齢者福祉につきましては、第9期小金井市介護保険・高齢者保健福祉

総合事業計画に基づき、介護・医療・介護予防・住まい・自立した日常生活の支援を包括的に確保する地域包括ケアシステムの深化・推進、地域共生社会の実現、介護保険制度の健全な運営に取り組みます。具体的には、寝たきり、認知症等で自ら理美容店に行くことが困難な在宅高齢者に対して、訪問理美容サービスを提供するほか、ひとり暮らし等の高齢者のためのICT機器を活用した高齢者見守り支援事業を始めます。また、小金井市医師会と連携し、今後需要の増加が見込まれる在宅医療の提供体制等の構築を推進します。令和7年度に認知症のある人の社会参加事業を行いました。そのグループワーキング等を通じて明らかになった課題を踏まえ、啓発イベント等の実施を企画・検討します。

介護人材不足については全国的な課題となっており、本市として介護人材確保のため「介護職員初任者研修」の実施と研修費用の補助を行ってきたところですが、令和8年度からは、対象者が各自で資格取得に関する研修を受け、その実費相当額を補助する事業へと変更します。また、令和9年度からの第10期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画を策定します。

共生社会の実現には、障がいに対する理解の促進が重要であることから、障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例の普及啓発に引き続き努めるとともに、社会情勢等を踏まえた2回目の見直しに向け検討を進めます。また、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画は令和8年度に計画期間が終了するため、次期計画を策定します。令和8年4月からは、電車、バス等の交通機関を利用することが困難な障がい者を対象とする実費に応じたタクシー利用料金及びガソリン費の助成事業について、市民の利便性の向上及び業務の効率化を目的として手続を簡素化し、交通手当として支給する制度に改めるため、今定例会において小金井市障害者交通手当条例の議案を提出させていただいております。

健康・医療に関する分野では、食育に関する本市の現状や課題を踏まえ、更なる食育を推進するため、第5次食育推進計画を策定します。また、市民の健康増進を図る観点から、望まない受動喫煙を防止するため、武蔵小金井駅南口周辺にコンテナ型公衆喫煙所を設置します。

次に、行政運営の分野です。

今後の更なる厳しい社会環境を想定し、持続可能かつ魅力的なまちを創

り続ける自治体へと変革しなければなりません。スマート自治体を目指し小金井行財政改革2025を発展的に継承した「小金井市行財政改革2030」を強力に推進します。そして、市民福祉の増進は、短期的のみならず中長期的なビジョンをもって取り組まなければなりません。このため、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、中長期的な視点に立った計画的な予算編成及び執行を徹底します。あわせて、新たな財源確保に貪欲に努めるとともに、事務事業評価、改善改革運動などの仕組みを最大限活用し、社会情勢の変化及び市民ニーズの変化を適切に捉え、事業、公共施設等の聖域なき見直し、受益者負担の適正化等に取り組めます。

財源確保については、クラウドファンディングを積極的に活用し、また、この間流出が増加し続けているふるさと納税制度に関しても、魅力的な返礼品を増やし寄附額の増加を図ることを始めとして「稼ぐ自治体」への変革を目指すとともに、官民学共創・協働等あらゆる地域資源を活用し、市民に還元できる取組を模索します。

自治体DXの推進においては、新たな方針やアクションプランを庁内に浸透させるとともに、導入済みのデジタル技術・サービスの徹底活用のほか、実証等による新たなサービス導入を研究します。また、住民情報システムの標準化・共通化への移行が無事完了し、デジタルインフラ整備が整ったことにより、より一層の自治体間の情報連携効率化を進めるほか、各種申請手続等のオンライン化の推進など、更なる市民の利便性向上に努めます。さらに、令和7年度から導入の準備を進めている出退勤管理及び人事評価等の事務手続に関するシステムが稼働することにより、行政事務の効率化を図り、これらを契機として、行政分野では本格的なペーパーレス化へと舵を切ります。

また、職員の人材育成にも力を入れるとともに、働きやすい環境づくりを進めることで市民福祉の増進につなげていきます。その一つの取組として、「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」に加盟するなど、職員の皆さんが地域と関わることを通して働きがい及びやりがいを感じられるよう努めてまいります。

公民連携・アウトソーシングの推進においては、市民課において引き続きマイナンバーカードに係る出張交付委託を継続するとともにバックヤード業務委託を進め、増加の一途をたどる窓口業務の持続的かつ効率的な

体制構築を図ります。今後は、従来の職員数の削減や財政効果の追求を中心とした民間委託だけでなく、人口減少等に伴う社会情勢の変化に対応するため、市民・団体等とも連携し多様な主体による公的サービスの実施手法を積極的に検討してまいります。

公共施設マネジメントの推進においては、これまでの総量抑制、民間活力の活用及び保有資産の有効活用による財政負担の軽減と市民サービスの維持・向上を図る考え方を基本としつつ、新たに策定する小金井市公共施設在り方・再編方針において示す、これからの公共施設が目指すビジョンを共有し、公共施設の再編に向けた検討をしてまいります。また、施設の老朽化への対応として、桜町上水会館の冷暖房設備等の改修工事を行います。

市民参加と協働については、住民や活動団体が参加し、行政と地域の生活課題を共有し、解決策を検討し、地域で関わりを持てる仕組みづくりの中心となる市民協働支援センターの本格稼働を目指し、令和7年度から再検討委員会を設置しており、令和8年度は再検討委員会を着実に運営し検討を進めてまいります。

地域ごとの自治組織として重要な役割を担っている町会・自治会につきましては、加入率の微減傾向が続き、会員の高齢化とあいまって、今後の運営に深刻な問題を抱え続けています。市報での紹介や市民課窓口でのチラシの配布を始めとして、民間団体の協力を得ることも含め、市としての支援を進めてまいります。

市民参加と協働を更に推進するためには、市政を自分ごと化する動機付けが必要であり、まずは「知る」ことがスタートです。気付くきっかけがなければ市政に興味関心を持つことはできません。地域全体における担い手不足に対しましては、新たな地域人材創出のための仕掛けが課題であり、まずは市民とのコミュニケーション環境の改善を図ることが必要であったことから、各種広報媒体を整えてきました。今後は、これらのメディアを駆使して伝わりやすく行動変容につながるような情報発信に努めるとともに、PR（パブリック・リレーション）の強化を検討します。

令和8年度は「第5次小金井市基本構想・後期基本計画」の初年度となります。各施策の着実な進捗を図りつつ、将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向けて、全庁一丸となって取

り組んでまいる所存です。

## 7 むすび

我が国の少子高齢化問題は今後ますます深刻化していきます。本市としても、地域人材の確保とともに、多様な市民ニーズや社会の要請に応えるためにも、参加と協働を進化させなければなりません。

令和7年度に実施した小金井市気候市民会議では、無作為抽出で選ばれた方々が、これまで市政との関わりが薄かった中で、気候市民会議に参加することで小金井市のことを知り、特に若い方を中心として参加者の皆様がとても良い表情で前向きにグループワークをしていたことが印象的でした。今後永く社会を担うのは、若い人たちです。市民参加推進会議からの過去の提言も踏まえ、若者層の市民参加を更に進めることが、中長期的に小金井市の活気や発展を左右すると考えます。

私が市長に就任して以来、新しい小金井をつくるために、常に課題と向き合い、市民福祉の増進及び組織活性化のための種を蒔き、水をやってきました。今年は午年です。これまで積み重ねてきたことが花を咲かせられるよう、私の座右の銘の一つ「人間万事塞翁が馬」にちなみ、何があっても悲観することなく、物事がうまくいっても油断することなく、引き続き、あらゆることに常に目を配り、小金井市らしい花を咲かせるべく、取り組んでまいります。

市民の皆様及び市議会議員各位には、より一層の御理解、御協力をお願いし、本定例会に提案申し上げております令和8年度予算案を始め、各種案件につきまして、十分精査の上、御議決いただけますようお願い申し上げます、私の施政方針といたします。